

民間から国への職員の受入状況

本調査において、民間から国へ受け入れている職員とは、常勤職員・非常勤職員（審議会等の委員を除く。）を問わず、以下①～③のいずれかに該当する者をいいます。

- ① 民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ② 上記①の「民間企業等」以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ③ 民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者

＜本調査における用語等の解説＞

- 民間：国、地方公共団体及び行政執行法人以外のもの
 - ・ 民間企業等：民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等
 - ・ 民間企業等以外の民間：行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等
- 一定期間国家公務員に受け入れている者：常勤職員のうち、採用時において国家公務員として職務に従事した後、受入前の民間組織・団体等へ復帰もしくは転職予定（転職先未定を含む）の者及び非常勤職員
- 期間を限らずに国家公務員に受け入れている者：常勤職員のうち、採用時において国家公務員としての職務から復帰予定のない者
- 推移表・図は各年 10 月 1 日現在の数。

1 受入状況の概要

令和 5 年 10 月 1 日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

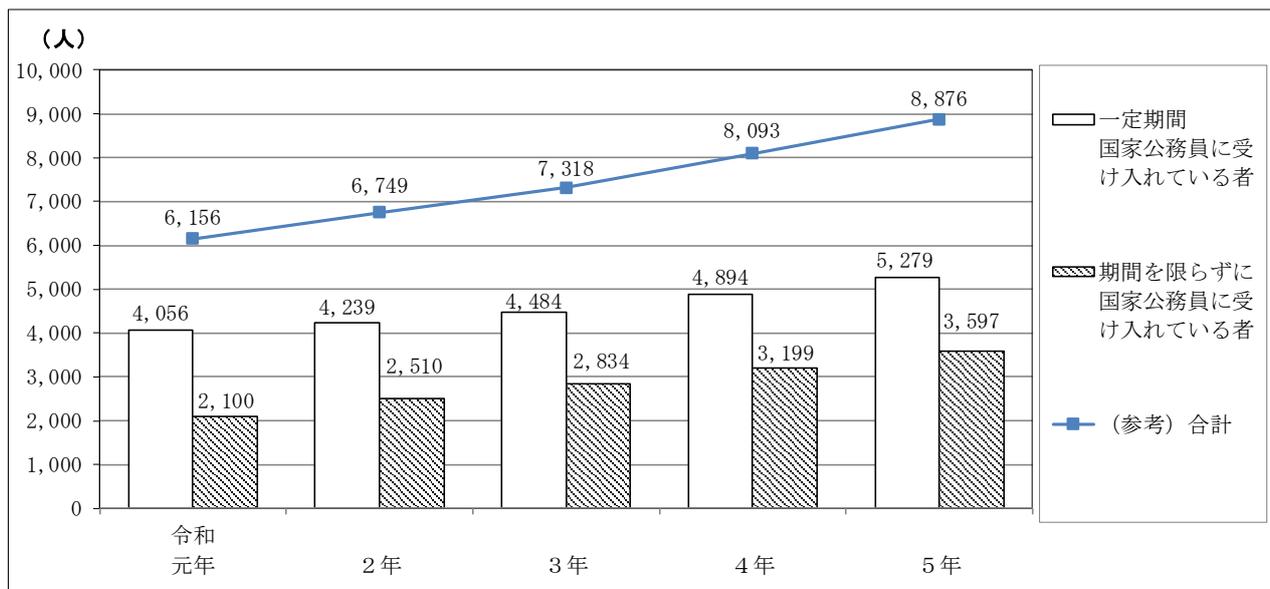
民間から国へ受け入れている者		(対前年増減)
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	5,279人	(+385人)
①民間企業等	3,658人	(+159人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,621人	(+226人)
(2) 民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	3,597人	(+398人)
(参考) 合計（（1）＋（2））	8,876人	(+783人)

表 1 民間から国への受入者数の推移

(単位：人)

区分	年	令和元年	2年	3年	4年	5年
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,056	4,239	4,484	4,894	5,279
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,922	3,083	3,241	3,499	3,658
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		1,134	1,156	1,243	1,395	1,621
民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		2,100	2,510	2,834	3,199	3,597
(参考) 合計		6,156	6,749	7,318	8,093	8,876

図1 民間から国への受入者数の推移



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

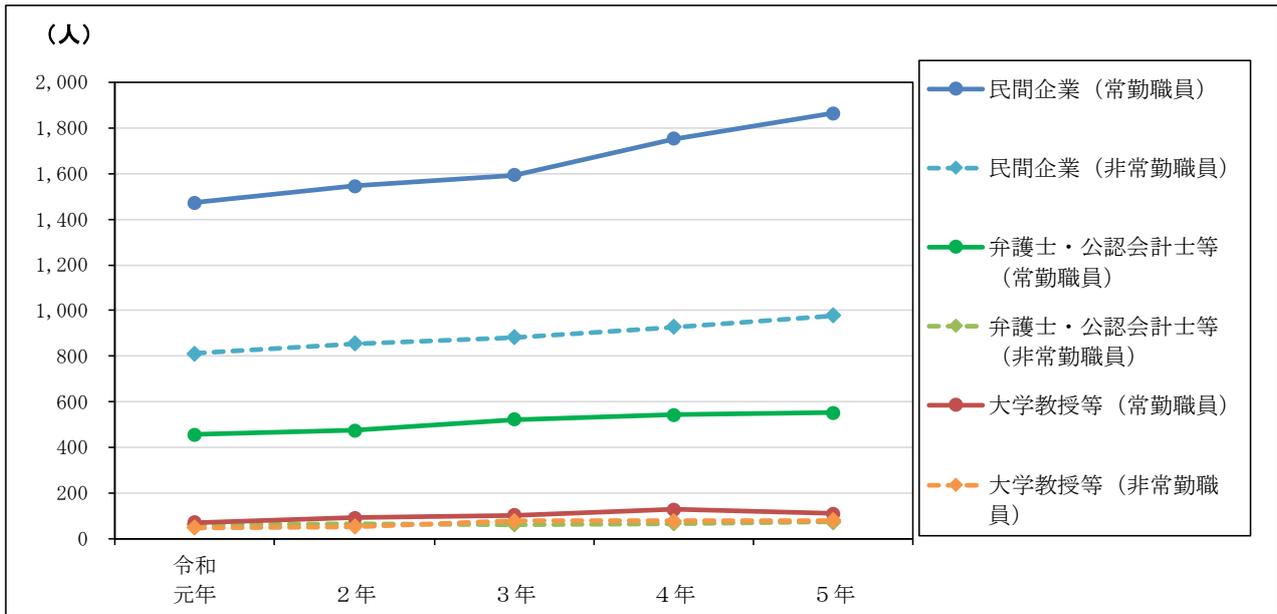
		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,658人	(+159人)
うち ①民間企業	2,843人	(+161人)
うち常勤職員	1,864人	(+110人)
うち非常勤職員	979人	(+ 51人)
②弁護士・公認会計士等	625人	(+ 14人)
うち常勤職員	552人	(+ 8人)
うち非常勤職員	73人	(+ 6人)
③大学教授等	190人	(- 16人)
うち常勤職員	110人	(- 18人)
うち非常勤職員	80人	(+ 2人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

(単位: 人)

出身等 受入後の身分	年	令和 元年	2年	3年	4年	5年
	総数	常勤	1,999	2,110	2,218	2,426
	非常勤	923	973	1,023	1,073	1,132
民間企業	常勤	1,472	1,545	1,594	1,754	1,864
	非常勤	811	855	883	928	979
弁護士・ 公認会計士等	常勤	456	474	522	544	552
	非常勤	63	64	63	67	73
大学教授等	常勤	71	91	102	128	110
	非常勤	49	54	77	78	80

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者

総数	2,843人
うち	
製造業	767人
サービス業	636人
金融・保険業	496人
情報通信業	339人
運輸・郵便業	184人
建設業	143人
その他	278人

② 受入者の出身企業

総数	1,305社
うち	
サービス業	337社
製造業	311社
情報通信業	203社
金融・保険業	143社
建設業	77社
卸売・小売業	76社
その他	158社

4 制度別受入状況

民間から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1））の制度別の受入状況は以下のとおりです。

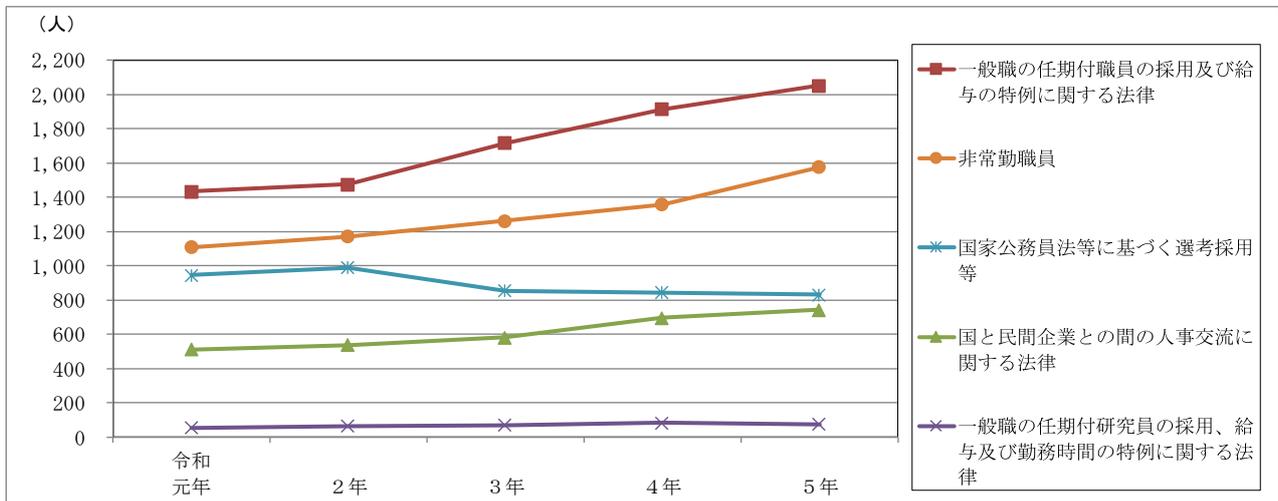
		(対前年増減)
一定期間国家公務員に受け入れている者	5,279人	(+385人)
常勤職員	3,702人	(+166人)
うち		
・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	2,052人	(+139人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	76人	(- 8人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	744人	(+ 48人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	830人	(- 13人)
非常勤職員	1,577人	(+219人)

表3 制度別受入者数の推移

(単位：人)

常勤・非常勤、制度	年	令和元年	2年	3年	4年	5年
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,056	4,239	4,484	4,894	5,279
常勤職員		2,947	3,067	3,222	3,536	3,702
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,433	1,474	1,717	1,913	2,052
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		56	65	70	84	76
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		512	539	581	696	744
国家公務員法等に基づく選考採用等		946	989	854	843	830
非常勤職員		1,109	1,172	1,262	1,358	1,577

図3 制度別受入者数の推移



5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和5年10月1日現在、単位:人)

区分 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者											期間を限らず に国家公務員 に受け入れて いる者
		民間企業等 から受け入 れている者	民間企業			弁護士・公 認会計士等	大学教授等		左記以外の民 間から受け入 れている者				
			常勤	非常勤	非常勤		常勤	非常勤	常勤	非常勤			
内閣官房	262	163	148	68	80	10	1	9	5	0	5	66	33
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	300	259	233	44	189	18	12	6	8	5	3	35	6
宮内庁	5	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2
公正取引委員会	93	30	4	1	3	26	26	0	0	0	0	3	60
警察庁	13	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	1	6
個人情報保護委員会	52	28	16	11	5	11	10	1	1	1	0	0	24
カジノ管理委員会	10	5	2	2	0	3	3	0	0	0	0	1	4
金融庁	449	294	145	113	32	140	136	4	9	1	8	48	107
消費者庁	91	62	41	26	15	20	20	0	1	1	0	16	13
子ども家庭庁	49	22	15	10	5	4	3	1	3	1	2	25	2
デジタル庁	506	240	223	40	183	7	1	6	10	0	10	260	6
復興庁	22	13	12	0	12	1	0	1	0	0	0	9	0
総務省	113	74	64	36	28	9	9	0	1	1	0	11	28
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	646	51	3	0	3	33	19	14	15	3	12	26	569
外務省	572	211	190	173	17	18	18	0	3	3	0	164	197
財務省	944	169	78	44	34	90	83	7	1	1	0	15	760
文部科学省	148	86	59	30	29	6	4	2	21	4	17	28	34
厚生労働省	801	212	124	124	0	16	16	0	72	68	4	319	270
農林水産省	584	107	97	56	41	8	7	1	2	1	1	209	268
経済産業省	928	723	540	459	81	170	155	15	13	12	1	103	102
国土交通省	1,306	363	339	268	71	17	16	1	7	2	5	131	812
環境省	898	479	461	322	139	9	9	0	9	5	4	140	279
防衛省	33	25	19	10	9	2	2	0	4	1	3	8	0
会計検査院	33	23	11	8	3	7	2	5	5	0	5	1	9
人事院	18	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	1	6
計	8,876	3,658	2,843※	1,864	979	625	552	73	190	110	80	1,621	3,597

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

別表2 府省等, 民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(令和5年10月1日現在)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
合計		2,843	
内閣官房		148	
		2	国際協力銀行, 大和総研
	内閣総務官室	2	アルプスビジネスクリエイション, 日本電気
	内閣官房副長官補付	30	JTB, KDDI, NTTデータ, NTTドコモ, コニカミノルタジャパン, セブンイレブン・ジャパン, タニタ, テルモ, ヤマハ発動機, あいおいニッセイ同和損害保険(2), 国際協力銀行, 塩野義製薬, 信金中央金庫, 電通, 東武トップツアーズ, 西日本電信電話, 日本電気, 日本政策投資銀行(2), 日本生命保険, 日本郵政, 日本郵便(2), 東日本電信電話, 東日本旅客鉄道(2), 福岡銀行, 富士通, 三井住友銀行
	内閣広報室	14	JCOM, JTB, KDDI, ウェブスタッフ(2), オノフ, トレンドマイクロ, マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン, 全日本空輸, 電通PRコンサルティング, 電通プロモーションプラス, 日本電信電話, 日本空港ビルデング, 三井住友海上火災保険
	内閣情報調査室	45	ESRIジャパン, NECネットワークスエスアイ, エクシオ・デジタルソリューションズ, エスシーシー, ニコン, 宇宙技術開発(4), 東芝, 日鉄ソリューションズ, 日本電気(8), 日本電気航空宇宙システム, 日本スペースイメーシング, 日本郵便, 日本レコードマネジメント, 日立アドバンスシステムズ(4), 広島銀行, 三菱重工業, 三菱電機(8), 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機ソフトウェア(3), 三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジー(3), 三菱プレジジョン
	内閣サイバーセキュリティセンター	51	CTCテクノロジー, ENEOS, EYストラテジー・アンド・コンサルティング, FWD生命保険, KDDI(2), KPMGコンサルティング, NRIセキュアテクノロジー, NTTデータグループ, NTTテクノクロス, PwCコンサルティング, SGホールディングス, TOPPAN, イグレック, インターネットイニシアティブ, ウイングアーク1st, エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(2), エヌ・ティ・ティ・データ先端技術, オーエー研究所, シスコシステムズ, ラック(3), みずほフィナンシャルグループ, 九州電力, 情報通信総合研究所, 総合警備保障, 大日本印刷, 電算システム, 東京電力パワーグリッド, 日本電気(4), 日本電信電話, 日本アイ・ビー・エム, 日本オラクル, 日本生命保険, 野村総合研究所, 八十二システム開発, 日立システムズ, 日立製作所, 日立ソリューションズ(2), 富士通(4), 三井住友海上火災保険, 三菱総研DCS
	内閣人事局	2	パーソルキャリア, 富士通
	内閣感染症危機管理統括庁	2	Meiji Seikaファルマ, デロイトトーマツコンサルティング
内閣府		233	
	大臣官房	4	NECネクサソリューションズ, ケアネット, パナソニック, 東日本旅客鉄道
	政策統括官(経済財政運営担当)	2	サントリーホールディングス, ゼビオホールディングス
	政策統括官(経済社会システム担当)	27	BIPROGY, KDDI, Power Risk Management & Solutions, TAC, クオール, セブンイレブン・ジャパン, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー, ニコン, マカイラ, みずほ信託銀行, 積水化学工業, 大和証券, 武田薬品工業, 中外製薬, 東急不動産, 日本政策投資銀行, 日本生命保険, 日本調剤, 野村証券, 東日本電信電話, 東日本旅客鉄道, 前田建設工業, 三井住友海上火災保険, 三井住友銀行(2), 三井住友信託銀行(2)
	政策統括官(経済財政分析担当)	11	IHI, リコー, 損害保険ジャパン, 大和総研, 日本政策投資銀行, 福岡銀行, 三井住友銀行, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ信託銀行, 三菱電機, 琉球銀行
	政策統括官(防災担当)	12	IHIインフラシステム, NTTデータグループ, パナソニックコネク, みずほ銀行, 出光興産, 沖電気工業, 東京海上日動火災保険, 東北電力, 日本航空, 日本郵政, 富士通, 富士フイルムビジネスイノベーション
	政策統括官(原子力防災担当)	2	関西電力, 中部電力
	政策統括官(政策調整担当)	3	ソニー, タキヒヨー, 日立ジョンソンコントロールズ空調
	政策統括官(重要土地担当)	2	ESRIジャパン, 関西電力
	男女共同参画局	14	SBI新生銀行, セブンイレブン・ジャパン, パソナ, ローソン, ワム, ゆうちょ銀行, 小田急百貨店, 全日本空輸, 第一生命保険, 大和証券(2), 日本生命保険, 東日本旅客鉄道, 明治安田生命保険
	食品安全委員会事務局	2	ハウス食品, 日清製粉グループ本社

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
内閣府 (続き)	公益認定等委員会事務局	36	A I G損害保険(4), キヤノンITソリューションズ, キヤノンマーケティングジャパン(7), シャープ, ジャパンマリンユナイテッド, ソニー, ビー・シー・エー, ファミリーマート, あいおいニッセイ同和損害保険, みずほ銀行(7), みずほ信託銀行, 沖電気工業, 日本電気(3), 日本タタ・コンサルティング・サービス, 日本たばこ産業, 日本モレックス, 福助, 富士通, 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	消費者委員会事務局	10	JTB, アフラック生命保険, りそな銀行, 朝日生命保険, 大東カカオ, 大丸松坂屋百貨店, 日清製粉グループ本社, 三井住友海上火災保険(2), 明治安田生命保険
	経済社会総合研究所	4	アコム, パナソニック, 清水建設, 三井住友銀行
	地方創生推進事務局	15	JTB, オープンハウス・ディベロップメント, あいおいニッセイ同和損害保険, 大阪瓦斯, 関西電力, 清水建設, 西武ホールディングス, 全日本空輸, 凸版印刷, 西日本電信電話, 日本生命保険, 野村證券, 東日本旅客鉄道, 三井住友海上火災保険, 三井住友信託銀行
	知的財産戦略推進事務局	11	JTB, KADOKAWA, デンソー, パナソニック, プリヂェストン, 全日本空輸, 凸版印刷, 日立製作所, 富士通, 三菱ケミカル, 村田製作所
	科学技術・イノベーション推進事務局	54	ENEOS, IHI(2), J-オイルミルズ, KDDI, MHI NSエンジニアリング, NTTドコモ, イオン, エルゼビア・ジャパン, オリエンタルコンサルタンツ, キヤノン, クボタ, ダイキン工業, デンソー, パシフィックコンサルタンツ, バスコ, パナソニック, プリヂェストン, マルマンプロダクツ, リコー(2), みずほ銀行, 旭化成, 大塚製薬, 鹿島建設, 島津製作所, 第一生命保険, 中外製薬, 東急建設, 東京海上日動火災保険, 東芝(4), 東芝デジタルソリューションズ, 東レ, 凸版印刷(2), 日清食品ホールディングス, 日本製鉄, 日本電気(3), 日本信号, 日立製作所, 富士通, 富士フィルム, 三井物産, 三菱重工業(2), 三菱製紙, 三菱電機(3)
	健康・医療戦略推進事務局	8	アステラス製薬, トレンドマイクロ, 大塚製薬工場, 協和キリン, 塩野義製薬, 田辺三菱製薬, 中外製薬, 三井住友海上火災保険
	宇宙開発戦略推進事務局	1	全日空商事
	総合海洋政策推進事務局	6	JTBパブリッシング, ニッスイ, いであ, 朝日航洋, 日本郵船, 三菱総合研究所
	日本学術会議事務局	1	日立製作所
	官民人材交流センター	5	コクヨ, ヒューマンリソシア(2), 東急エージェンシー, 富士フィルムシステムズ
沖縄総合事務局	3	沖縄銀行, 琉球海運, 琉球銀行	
宮内庁		2	
	長官官房	2	S o l a , 全日本空輸
公正取引委員会		4	
	経済取引局	3	コトバデザイン, デジサート・ジャパン, 構造計画研究所
	審査局	1	日本電気
警察庁		6	
	長官官房	1	NTT東日本-南関東
	刑事局	1	みずほ銀行
	交通局	1	東海旅客鉄道
	サイバー警察局	3	セコム, 日立システムズ, 三井住友銀行
個人情報保護委員会		16	
	事務局	16	PwCコンサルティング, イトーキ東光製作所, トヨタファイナンス, ヒロケイ, ルネサスエレクトロニクス, 秋田銀行, 大和証券, 東急百貨店, 日本アイ・ビー・エム(2), 日立製作所, 富士通, 富士通 J a p a n , 三井住友海上火災保険, 三井住友銀行, 三菱UFJニコス
カジノ管理委員会		2	
	事務局	2	パークリーコンサルティング, 東京コンピュータサービス

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
金融庁		145	
	総合政策局	104	ALDUS情報, BIPROGY, bitFlyer, EYストラテジー・アンド・コンサルティング(3), FOLIO, i-Cue, KPMGコンサルティング, NTTデータ(2), NTTドコモ, QUICK, SMBC日興証券, アビームコンサルティング, アフラック保険サービス, イートラスト信託, ヴァスト・キュルチュール, エス・エム・エス, エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所, ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント, ゴールドマンサックス証券, ゴコー電工, シティバンク, エヌ・エイ, ソニー, ソニー銀行, チューリッヒ生命保険, ディー・エヌ・エー, バンコック銀行, プロティビティLLC, マニュライフ生命保険, マネーフォワード, メンタルシンクタンク, リクルート, リスク計測テクノロジーズ, あいおいニッセイ同和損害保険(2), ふくおかフィナンシャルグループ, みずほ銀行(6), みずほフィナンシャルグループ(3), りそな銀行, りそな総合研究所, 朝日生命保険, 上田八木短資, 消費者行動研究所, 信金中央金庫, 住友生命保険(2), 総合警備保障, 損害保険ジャパン(4), 第一生命保険, 大同火災海上保険, 大和証券, 千葉銀行, 東京海上日動火災保険, 日興アセットマネジメント, 日鉄ソリューションズ, 日本電気(2), 日本航空, 日本生命保険(3), 日本総合研究所(2), 日本郵政, 農林中央金庫, 野村証券(3), 野村総合研究所(3), 日立システムズ, 日立製作所(3), 福岡銀行, 富士通, 三井住友海上火災保険, 三井住友銀行(4), 三井住友信託銀行(3), 三菱UFJ銀行(4), 三菱総合研究所, 明治安田生命保険, 楽天銀行
	企画市場局	6	みずほ信託銀行, 東京証券取引所(2), 日本政策投資銀行, 三井住友トラスト・アセットマネジメント, 三菱UFJ信託銀行
	監督局	19	JPMorgan証券, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー, あおぞら証券, しずおか焼津信用金庫, 埼玉縣信用金庫, 商工組合中央金庫, 損害保険ジャパン, 第一生命保険, 大和総研, 東京海上日動火災保険, 七十七銀行, 日本政策金融公庫(2), 野村ホールディングス, 日立コンサルティング, 福井銀行, 北門信用金庫, 三井住友海上火災保険, 三菱自動車工業
	証券取引等監視委員会事務局	16	FWD生命保険, アバディーン・ジャパン, ナカノコーポレーション, ニッセイ基礎研究所, みずほ銀行, みずほフィナンシャルグループ, 総合警備保障, 大和証券, 谷澤総合鑑定所, 日本取引所グループ(2), 野村証券(2), 野村ホールディングス, 日立製作所, 三菱UFJインフォメーションテクノロジー
消費者庁		41	SMBCコンシューマーファイナンス, TBSスパークル, アサヒグループ食品, イオン, イトーヨーカ堂, キヤノン, キヤノンアネルバ, キューピー, ソニー, タビニ, デイジー, テレコムメディア, ニチレイフーズ, パナソニック, ファンケル, フジモトHD, マルハニチロ, ライオン, リコー, 味の素(2), 阿波銀行, 伊藤ハム米久ホールディングス, 積水化学工業, 損害保険ジャパン, 第一生命保険, 中外テクノス, 電通, 日亜化学工業, 日産自動車, 日清食品ホールディングス, 日清製粉グループ本社, 日本シノプシス, 日本ハム, 日本アイ・ピー・エム, 日立製作所, 富士フイルムエン지니어リング, 丸三証券, 明治, 明治安田生命保険, 横河電機
こども家庭庁		15	
	長官官房	7	ワーク・ライフバランス, 電通(2), 日本アイ・ピー・エム(2), 日本生命保険, 東日本電信電話
	成育局	5	JTBパブリッシング, スクールパートナーズ, ナチュラルスマイルジャパン, パソナフォスター, 総合警備保障
	支援局	3	プロッド・イクス, 同文書院, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
デジタル庁		223	A10ネットワークス, AGEST, Almoha LLC, asura, A traente, BigForestSystems, BIPROGY (4), bitFlyer, BREASTO, Cedar, CodeChrysalisJapan, COILs, Elasticsearch, ESRIジャパン, ExtremeNetworks, FFRIセキュリティ, Gcomホールディングス, Georepublic Japan, Groove Designs, IHI, Japan Digital Design, JTB, KDDI (2), KINTOテクノロジーズ, LayerX, LINE (3), LIQUID, machica, MK GEEK LAB, LLC, NTTデータ (3), NTTデータSMS, Pole&Line, Ridge linez, RKKCS, SAGUS, SCHOLE, TIS, TKC (2), TOPPAN, UiPath, ULAConsulting, yatharMyanmarCo., Ltd., アーキテクトス, アスクル, アステラス製薬, アフラック生命保険, アンビエントインテリジェンス, イルグルム, インターネットイニシアティブ, ヴィスコ・テクノロジーズ, ウイングアーク1st, ヴェールコンサルティンク, ウォルト・ディズニー・ジャパン, エイトノート, エスユーエス, エッグフオワード, エッジプラス, エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (2), エヌ・ティ・ティエムイー, エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ, エムシーデジタル, エルプラス, オービックビジネスコンサルタンツ, グッドパッチ (3), クラウドエース, クラスメソッド, グリー, ケイビズ, コードタクト, コニカミノルタ, コンシスト, ジーシーシー, シーリス, ジオ・アドベンチャーズ, ジオ・サーチ, シスコシステムズ, システムエグゼ, セコム, ソフトバンク, テクパ, デロイトトーマツコンサルティンク (2), デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー, トヨタ自動車, トラント, ナッジ, ネットアップ, ネットワンシステムズ, パスコ, パナソニックコネク, パナソニックソリューションテクノロジー, パロンゴ, ピーエスシー, ビービット, ビザ・ワールドワイド・ジャパン, フォルテ, フューチャー, フリー, プレイド, ヘッジホッグスタジオ, ベネフィット・ワン, ベルフェイス, マネーツリー, メディアジーン, メルカリ (7), ヤフー (4), ユニバーサルワークス, ライブテック, ラクスル, ラック, ラング・エッジ, リクルート (5), リベラ (4), ルートツー, ローランド・ベルガー, ロフトワーク, ワークスアプリケーションズ・エンタープライズ, あいおいニッセイ同和損害保険, さくらインターネット, みずほフィナンシャルグループ, りそなホールディングス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 内田洋行, 沖電気工業, 音羽電機工業, 九州電力, 小松製作所, 昭文社ホールディングス, 住友商事 (2), 総合警備保障, 創作ブレイン, 損害保険ジャパン, 第一生命保険, 大同生命保険, 大日本印刷, 大和証券, 竹中工務店, 楽しいテレビジ, 東京海上日動火災保険 (2), 東京電力パワーグリッド, 東芝, 日鉄ソリューションズ, 日本通信, 日本電気 (7), 日本アイ・ビー・エム, 日本インターネットエクスチェンジ, 日本オラクル (2), 日本空港ビルデング, 日本航空, 日本政策投資銀行 (2), 日本ナレッジ, 日本マイクロソフト (2), 野村證券, 博報堂, 東日本電信電話 (2), 東日本旅客鉄道 (4), 日立システムズ, 日立製作所, 兵庫ベンダ工業, 富士ソフト (2), 富士通 (3), 富士フイルムシステムサービス, 北海道テレビ放送, 丸紅, 三井住友海上火災保険 (2), 三井住友銀行, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ銀行 (2), 三菱UFJ信託銀行, 三菱UFJフィナンシャル・グループ, 三菱総合研究所, 横浜銀行, 楽天グループ (3)
復興庁		12	
	本庁	11	JTB, ソフトバンク, ヤマト運輸, 城南信用金庫, 仙台三越, 東急エージェンシー, 東レ, 日本航空, 日本郵便, 東日本電信電話, 東日本旅客鉄道
	復興局	1	アルプスアルパイン

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
総務省		64	
	大臣官房	7	P o l i P o l i , S & J , S B I ホールディングス, U L A C o n s u l t i n g , Z e a l s , アーキテクタス, 三菱総合研究所
	行政管理局	2	S A P ジャパン, ソシオメディア
	自治行政局	2	東京海上日動火災保険, 日本郵便
	自治財政局	1	三井住友銀行
	国際戦略局	13	B I P R O G Y , J T B , N T T データグループ, Q T n e t , インターネットイニシアティブ, シャープ, パスコ, パナソニックコネク, フジクラ, ラック, みずほ銀行, 沖電気工業, 関電工
	情報流通行政局	14	F C N T , K D D I , インターネットイニシアティブ, オブテージ, マカイラ, みずほ証券, 住友電気工業, 椿本チエイン, 電通, 東京海上日動火災保険, 東芝インフラシステムズ, 西日本電信電話, 日本電気, 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	総合通信基盤局	6	イッツ・コミュニケーションズ, 住友商事, 総合警備保障, 損害保険ジャパン, 東日本旅客鉄道, 富士通
	政策統括官	4	N T T データ・アイ, 日本アイ・ピー・エム, 日本格付研究所, 三井住友海上火災保険
	サイバーセキュリティ統括官	5	J C O M , アズビル, 大日本印刷, 東海旅客鉄道, 日本電信電話
	官民競争入札等監理委員会事務局	6	J F E システムズ, セキスイハイム信越, 味の素, 世田谷サービス公社, 日本郵便, 日立製作所
情報通信政策研究所	2	東芝, 三井住友銀行	
地方総合通信局	2	J 伊予鉄グループ, 四国電力送配電	
法務省		3	
	民事局	1	三菱UFJ信託銀行
	検察庁	2	L I T A L I C O , ユー・エム・シー・エレクトロニクス
外務省		190	
	大臣官房	13	I n t e r n a t i o n a l B u s i n e s s M a c h i n e s C o r p o r a t i o n , アイ・アールジャパン, ウォルト・ディズニー・ジャパン, エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ, パーソルテンプスタッフ, パソナ, ローランド・ベルガー, 全日本空輸(2), 日本航空, 富士ソフト, 三井不動産, 楽天野球団
	総合外交政策局	7	アイワット, エイサイ・コミュニケーション, 関西電力, 総合警備保障, 中部電力, 日本原燃, 日立製作所
	アジア大洋州局	9	A L S O K M y a n m a r S e c u r i t y S e r v i c e s , M e i j i S e i k a フアルマ, アンクルプランニング, みずほ銀行(2), 全日本空輸, 全日本空輸, 日本航空(2)
	北米局	5	S G ホールディングス, トヨタ自動車, みずほ銀行, 全日本空輸, 東海旅客鉄道
	欧州局	1	エアージャパン
	中東アフリカ局	5	エミレーツ航空会社, 中部電力, 日産自動車, 三菱商事, 八千代エンジニアリング
	経済局	14	A e g o n A s s e t M a n a g e m e n t P a n - E u r o p e B . V . , K D D I , N T T ドコモ, イオン, セブンイレブン・ジャパン, 伊藤忠商事, 川島織物セルコン, 近鉄グループホールディングス, 損害保険ジャパン, 東日本旅客鉄道, 丸紅, 三井住友海上火災保険, 三菱重工業, 三菱電機
	国際協力局	8	サニーサイドアップ, デロイトトーマツコンサルティング, 出光興産, 国際航業, 大成, 帝人ファーマ, 東京瓦斯, 三菱UFJ銀行
	領事局	7	J A L スカイ, J e t s t a r A s i a A i r w a y s P t e . L t d . , ソフトバンク, 総合警備保障(2), 日本アイ・ピー・エム, 三井住友海上火災保険
	国際情報統括官	3	日本電気, 富士通, 三菱電機

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
外務省(続き)	在外公館	118	AMT, IHI, i-PRO, ITCアエロリーシング, JTB, JTBグローバルマーケティング&トラベル, NECネットエスアイ, NTCインターナショナル, NTTデータグループ, PT. Harsono Dwi Digdaya, Servilamina Summit Mexicana S. Ade C. V., SGSジャパン, TEI, WM, アークレイグローバルビジネズ, アイ・シー・ネット, アイプロジェクト, アヴァンティスタッフ, アマゾンジャパン, エービーシースタイル, エヌエー・トラベルソリューション, コングレ, セコム(5), プリヂストン, ミリアルリゾートホテルズ, ユニゾンシステムズ, 味の素, 川崎汽船, 商船三井, 住友商事(4), 住友電気工業, 全日本空輸(3), 総合警備保障(53), 損害保険ジャパン, 東京海上日動火災保険(3), 東宝, 豊田通商(2), 日揮, 日本電気, 日本航空, 日本たばこ産業(2), 野村証券(2), 日立建機, 日立製作所, 百五銀行, 平川商事, 丸紅, 三菱UFJ銀行, 三菱商事(3), 楽天グループ
財務省		78	
	大臣官房	15	アフラック生命保険, ヤフー, みずほ銀行, 商工組合中央金庫, 損害保険ジャパン, 第一生命保険(2), 大和証券, 電通, 日本電気, 日本政策投資銀行, 日本たばこ産業, 野村証券, 東日本旅客鉄道, 三井住友信託銀行
	主計局	2	損害保険ジャパン, 三井住友銀行
	関税局	2	りそな銀行, 東芝
	理財局	16	SMBC日興証券, ミツワ電機, あいおいニッセイ同和損害保険, みずほ銀行, みずほ信託銀行, 人材育成オフィス, 第一生命保険, 大和証券, 日本アイ・ビー・エム, 日本相互証券, 日本たばこ産業, 野村不動産, 三井住友海上火災保険, 三井住友信託銀行(2), 三菱UFJ銀行
	国際局	15	JPMorgan・チェース銀行, みずほ銀行, りそな銀行, 国際協力銀行(2), 大和総研, 千葉銀行, 東京海上日動火災保険, 日本生命保険, 野村証券, 三井住友海上火災保険, 三井住友銀行, 三菱UFJ銀行, 三菱商事, 明治安田生命保険
	地方財務局	17	NTTデータ, アクサ生命保険, アクサダイレクト生命保険, ブルデンシャル生命保険, 香川銀行, 北國債権回収, 熊本銀行, 十六銀行, 東銀リース, 名古屋銀行, 西日本シティ銀行, 肥後銀行, 百五銀行, 広島銀行, 北洋銀行, 三菱UFJ銀行, 明治安田生命保険
	地方国税局	4	SMBC日興証券, テレコメディア, リーディング・エッジ社, 東日本旅客鉄道
	財務総合政策研究所	7	リベラ, 住友生命保険, 大同生命保険, 西日本旅客鉄道, 日本政策金融公庫, 三井住友銀行, 明治安田総合研究所
文部科学省		59	
	大臣官房	8	アフェクト設計事務所, エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー, エヌ・ティ・ティ・コムウェア, クラウドネイティブ, モンスターラボホールディングス, 日本アイ・ビー・エム(2), 日本航空
	初等中等教育局	4	JTB, ウチダ人材開発センタ, コニカミノルタジャパン, 東日本電信電話
	高等教育局	2	東京海上日動火災保険, 富士電機ITソリューション
	科学技術・学術政策局	4	東京海上日動火災保険, 日本電子, 三菱電機(2)
	研究振興局	8	JX金属, 塩野義製薬, 住友電気工業, 第一三共, 田辺三菱製薬, 日立製作所, 三井住友銀行, 三菱ケミカル
	研究開発局	14	IHIエアロスペース, パナソニック, 小堀鐸二研究所, 商船三井, 東芝エネルギーシステムズ, 日本電気(2), 日立GEニュークリア・エナジー(2), 富士通, 三菱重工業, 三菱電機(2), 有人宇宙システム
	科学技術・学術政策研究所	2	チェンジ, ナレッジ・デザイン
	スポーツ庁	11	JTB, JTBコミュニケーションデザイン, JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント, アシックス, セントラルスポーツ, 大塚製薬, 近畿日本ツーリストブループラネット, 立飛ホールディングス, 電通, 美津濃, 三井住友海上火災保険
	文化庁	6	JTBパブリッシング, シュン・トクラ・アンド・アソシエイツ, 味の素, 丹青社, 野村証券, 文化財保存計画協会

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
厚生労働省		124	
	大臣官房	12	JTB(2), ニッセイ情報テクノロジー, プレインズ・カンパニー, マーサージャパン, ミサワホーム, レインズインターナショナル, ワールドソフト・イーエス, 住友生命保険, 第一三共, 日本生命保険, 桃谷順天館
	医政局	18	BSNアイネット, EP総合, H. U. フロンティア, JTB, アイテック, グロービス, コニカミノルタ, テルモ, ライオン, 大塚製薬工場, 損害保険ジャパン, 大鵬薬品工業, 東京海上日動あんしん生命保険, 日鉄ソリューションズ, 日本電気, 日本生命保険, 野村総合研究所, 三井住友銀行
	健康・生活衛生局	23	JTB(3), Meiji Seikaファルマ, サノフィ, シダックス, ジョンソン・エンド・ジョンソン, デロイトトーマツコンサルティング, ノーベルファーマ(2), ハウス食品, ミアヘルサ, くすりの福太郎, 大原薬品工業, 桐井製作所, 島津製作所, 住友生命保険, 第一三共, 大成機工, 中外製薬, 日清食品, 日立製作所, 富士フイルム
	医薬局	2	FBS, 大塚電子
	労働基準局	7	NECソリューションイノベータ, アフラック生命保険(2), 内山電気工業, 山九, 横河電機, 労働金庫連合会
	職業安定局	3	SGホールディングス, アサヒ飲料, エフピコ
	雇用環境・均等局	7	CIJネクスト, IHI, SGホールディングス, アフラック生命保険, ベネフィット・ワン, 全日本空輸, 東京海上日動火災保険
	社会・援護局	1	内外ハイグラス
	老健局	7	エヌ・デーソフトウェア, パラマウントベッド, 損害保険ジャパン, 豊田通商, 東日本旅客鉄道, 三井住友銀行, 明治安田生命保険
	保険局	15	ジョンソン・エンド・ジョンソン, ソフィアメディ, フォーカスシステムズ, ベネフィット・ワン, マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン, ユニ・チャーム, あいおいニッセイ同和損害保険, みずほ銀行, 損害保険ジャパン(2), 東京海上日動火災保険, 日本生命保険, 日本ソフトウェア, 富士ソフト, 湧永製薬
	年金局	5	みずほ信託銀行, 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー, 三井住友信託銀行, 三菱電機ITソリューションズ, 三菱UFJ信託銀行
	人材開発統括官	3	伊藤園, 東京海上日動火災保険, 日本航空
	政策統括官	14	Coltテクノロジーサービス, SVPジャパン, TDK, アズジェント, アルファシステムズ, サイバーエージェント, サン・アンド・アドベンチャー, 大塚製薬, 沖電気工業, 大和アセットマネジメント, 東京瓦斯, 富士通, 三井住友海上あいおい生命保険, 三井住友海上火災保険
	国立感染症研究所	2	ワクチノーバ, 東レ
	地方厚生局	5	みずほ信託銀行, 日本生命保険(2), 三井住友信託銀行, 明治安田生命保険
農林水産省		97	
	大臣官房	47	SBJ銀行, SBテクノロジー, SMBC日興証券, アバント, イオン, ヴィエムウェア, エームサービス, オフィスひめの, カサレアル, キッセイ薬品工業, グローバル・パートナーズ・テクノロジー, サントリーホールディングス, データフォーシーズ, テーブルマーク, トランスビジョン, ノボザイムズジャパン, ハウス食品, パナソニックモバイルコミュニケーションズ, フロッキングスタジオ, マルハニチロ, リクルート, みずほ銀行(2), 味の素, 岡谷鋼機, 大和証券グループ本社, 大和ハウス工業, 電通, 東海東京フィナンシャル・ホールディングス, 東京商工リサーチ, 東京スター銀行, 日経HR, 日清食品ホールディングス, 日本マクドナルド, 日本旅行, 農林中央金庫, 野村総合研究所, 富士通, 不二家, 本田技研工業, 三井住友海上火災保険, 三井物産, 三菱UFJ銀行(2), 三菱商事, 明治安田生命保険, 山梨中央銀行
	消費・安全局	6	ANAシステムズ, クミアイ化学工業, ニッスイ, マルハニチロ, 日本全薬工業, 湧永製薬
	輸出・国際局	10	ANACargo, イトーヨーカ堂, シャープ, 伊藤園, 伊藤忠商事, 麒麟麦酒, 国際協商, 島津製作所, 不二製油, 富士通
	農産局	6	エス・ディー・エスバイオテック, ニチレイフーズ, ぐるなび, 東京砧花き園芸市場, 日本通運, 日本たばこ産業
	畜産局	1	雪印メグミルク

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
農林水産省(続き)	経営局	7	JTB, シダックス, ボラス, 愛媛銀行, 損害保険ジャパン, 日本政策金融公庫(2)
	農村振興局	6	JTBパブリッシング, クラブツーリズム, 東武トップツアーズ, 農協観光(2), 東日本電信電話
	農林水産技術会議事務局	4	キッコーマン, デンソー, ニッポン, 日清オイリオグループ
	地方農政局	6	GRN, スターゼン, パールライス宮城, ヤマト運輸, 一昇, 昭和日タンマリンサービス
	北海道農政事務所	2	コムサプライ, 滝川地方卸売市場
	水産庁	2	マルハニチロ, 日本政策金融公庫
経済産業省		540	
	大臣官房	9	Origami, PwCコンサルティング, インテージリサーチ, ジャパン・コンピュータ・テクノロジー, ローソン, 第一生命保険, 電通, 日本アイ・ビー・エム, 富士通
	経済産業政策局	17	READYFOR, マーサージャパン, ヤフー, みずほ銀行, みずほリサーチ&テクノロジーズ, 商工組合中央金庫, 損害保険ジャパン, 大和証券, 竹中工務店, 東京証券取引所, 日本製鉄, 日本政策投資銀行, 日本生命保険, 日立製作所, 三井住友海上火災保険, 三菱UFJ銀行(2)
	通商政策局	15	エイチ・アイ・エス, クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ, ニッシントーア・岩尾, マツダ, 国際協力銀行, 住友商事(2), 帝人フロンティア, 豊田通商, 日本電気, 野村証券, 三井住友海上火災保険, 三菱重工業(2), 三菱電機
	貿易経済協力局	11	IHI運搬機械, ジェイテクト, ビジョン, 石油資源開発, 日本電気, 日本貿易保険(2), 三井住友海上火災保険, 三菱重工業, 三菱電機, 明電舎
	産業技術環境局	34	IHI, LIXIL, Matsuo Sangyoグループ, Spiber, アイシン, サントリーホールディングス, スズキ, ソニーグループ, デロイトトーマツベンチャーサポート, パナソニックホールディングス(2), りそな銀行, 旭化成, 川崎重工業, 島津製作所, 大和証券, 東京ガス, 東芝エネルギーシステムズ, 東レ, 西日本旅客鉄道, 日産自動車, 日本製鉄, 日本電気, 日本貿易保険(2), 野村証券, 阪和興業, 丸紅, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ銀行, 三菱ケミカル(2), 三菱電機(2)
	製造産業局	8	GMOグローバルサイン・ホールディングス, キヤノン, 花王, 西武信用金庫, 東京東信用金庫, 日本能率協会コンサルティング, 本田技研工業, 三菱UFJ銀行
	商務情報政策局	39	JTBグローバルマーケティング&トラベル, nendo, NTTデータ(3), SGホールディングス, TIS, インターネットイニシアティブ, ジェーシービー, セコム(2), セブンイレブン・ジャパン, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー, トヨタ自動車, ライフコーポレーション, ラック, あいおいニッセイ同和損害保険, ふくおかフィナンシャルグループ, 伊藤忠商事, 大塚製薬, 京セラ, 近畿日本ツーリスト, 五洋建設, 塩野義製薬, 関彰商事, 積水化学工業, 大日本印刷, 大和ハウス工業, 日清食品ホールディングス, 日本電気(2), 日本電信電話, 博報堂, 東日本旅客鉄道, 本田技研工業, 三井住友銀行(2), 三菱UFJ銀行, 三菱電機
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	5	A. T. カーニー, マイクロンメモリジャパン, 構造計画研究所, 東京電力パワーグリッド, 三菱UFJ銀行
	経済産業局	37	セイコーリテールサービス, セキショウカーライフ, しずおか焼津信用金庫, りそな銀行, 秋田県信用組合, 朝日信用金庫, 足利銀行, 穴吹エンタープライズ, 大阪信用金庫, 柏崎信用金庫, 岐阜信用金庫, 京都信用金庫, 京都北都信用金庫, 埼玉縣信用金庫(2), 埼玉りそな銀行, 荘内銀行, 城南信用金庫, 西武信用金庫, 仙台銀行, 空知信用金庫, 第四北越銀行, 多摩信用金庫, 東京東信用金庫, 東邦銀行, 長野県信用組合, 西尾信用金庫, 沼津信用金庫, 橋本組, 八十二銀行, 飯能信用金庫, 東日本旅客鉄道, 姫路信用金庫, 広島銀行, 北洋銀行, 三島信用金庫, 武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	1	大丸エナウイン
	資源エネルギー庁	35	IGALABO, JFEエンジニアリング, LIXIL, NSGホールディングス, アズビル, トヨタ自動車, パナソニックエナジー, パナソニックホールディングス, みずほ銀行, 出光興産, 大阪瓦斯, 大林組, 損害保険ジャパン, 千代田化工建設, 東京海上日動火災保険, 東京瓦斯, 東京パワーテクノロジー, 豊田通商, 日揮(2), 日本貿易保険, 日本政策投資銀行, 日立製作所(2), 北海道電力, 本田技研工業, 前田建設工業, 丸紅, 三井住友銀行, 三菱UFJ銀行, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 三菱重工業(2), 三菱商事, 三菱総合研究所

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省(続き)	特許庁	313	AGC (2), AGCテクノグラス, AIRI, DIC, HOYA, IHIエアロスペース (2), IHI原動機, ILS, JFEスチール, JFEテクノロジーリサーチ, JVCケンウッド (2), JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント, KDC, LINE, NECソリューションイノベータ, NECプラットフォームズ (2), NECマネジメントパートナー, NTN, NTTデータ, NTTテクノクロス (2), NX総合研究所, OKIソフトウェア, POCクリニカルリサーチ, ScienBiz iP Japan, SCREENホールディングス, SCSK, SOMPOリスクマネジメント, TDK, UBE, YKK AP, Z会, TVS REGZA, アシックス, アスタミューゼ, アドバンテスト, アフィット, アルバイオ, アルプスアルパイン (2), アンリツ, インテグリカルチャー, インフィニオンテクノロジーズイノベイツ, ウェスタンデジタルテクノロジーズ, エイツ・イン・ラボ, エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー, エム・イー・エム・シー, エリクソン・ジャパン, オプテック, オムロン, オリエンタル白石, オリパス (2), オンコリスバイオファーマ, オン・セミコンダクター・ホールディングス, カネボウ化粧品, キヤノン (5), クボタ, クリエイト, コニカミノルタ (4), コニカミノルタフォトイメージング, サンスター, サンスター技研, サンテック, サンデン (2), ジーンケア研究所, ジーンフロンティア, ジェイ・ディー・パワー・ジャパン, シチズン時計マニュファクチャリング, シャープ (3), ジャトコ, ジャパンディスプレイ, シンジーテック, ジンズ, スズキ, スタンレー電気, スミダ電機, セイコーNPC, セイコーインスツル (2), セイコーエプソン, セガ, セコム (3), セメダイン, ソニー (6), タイカ, タイコエレクトロニクスジャパン, タマノイ酢, ティアック, ディーエイチシー, ティラド, テクセリアルズ, テクノプロ, テクノミカサ, テス, デルフォニック, テルモ (2), デンソーテン, トーキン, トーメーコーポレーション, トップインフォメディア, トヨタ自動車, ドワンゴ, ナトコ, ニコン (2), ニチアス, ニチハ, ニッタ, ネグロス電工 (3), ネットス, ノーリツ鋼機, ノキアソリューションズ&ネットワークス (2), ノバルティスファーマ, パーズ情報科学研究所, パーソルクロステクノロジー, パイオニア, ハイペップ研究所, パスコ, パソナグループ, パテントオンラインサーチ (2), パナソニックコネク, バンダイナムコエンターテインメント, ファイザー, マイクロンメモリジャパン, マルハニチロ, マレリ (2), マン・ウイント・フンメル・ジャパン, ミツバ, メディアロジック, メドレックス, メルク, ヤマハ, ユニバーサルエンターテインメント (2), ユニパルス, リケン, リコー, リョーサン, ルネサスエレクトロニクス (14), ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング, いであ, かんぼシステムソリューションズ, みらい知的財産技術研究所, 曙ブレーキ工業, 旭化成パックス, 有沢製作所, 岡村製作所, 花王, 関東化学, 技術トランスファーサービス, 技術トランスファーサービス (2), 京セラ (4), 京セラドキュメントソリューションズ, 協立化学産業, 協和化学工業, 呉竹, 黒門工芸, 建設技術研究所, 小林香料, 小松製作所, 三共, 芝浦機械, 昭和システムエンジニアリング, 新菱冷熱工業, 水道機工, 住友電装 (2), 住友ベークライト, 星光PMC, 積水メディカル, 先端生命科学研究所, 綜研化学, 大都販売, 中外爐工業, 司冠榮製作所, 月島機械, 東亜合成, 東京設計事務所, 東光高岳, 東芝 (4), 東芝テクノカルサービスインターナショナル, 東芝デバイス&ストレージ, 東芝プラントシステム, 東レ (2), 東和化成工業所, 特種東海製紙, 凸版印刷, 西川, 西原環境, 西松建設, 日機装, 日産化学, 日産自動車 (2), 日本製鉄, 日本電気 (6), 日本電信電話 (4), 日本フィルコン, 日本NCR, 日本アイ・ビー・エムデジタルサービス, 日本エクスラン工業, 日本オーチス・エレベータ, 日本航空電子工業, 日本コロムビア, 日本精工, 日本データリンク, 日本テラデータ, 日本ヒューレット・パッカート, 日本無線, 羽野製作所, 半導体エネルギー研究所, 日立製作所 (6), 日立造船, 日立ソリューションズ, 日立ソリューションズ・テクノロジー, 富士通 (6), 富士通テクノリサーチ, 富士通テレコムネットワークス, 富士電機, 富士フイルム, 富士フイルムビジネスイノベーション, 富士フイルムヘルスケアマニュファクチャリング, 富士レビオ, 古河電気工業, 北斗科学産業, 堀場製作所, 前澤化成工業, 前田建設工業, 三井化学, 三井住友海上火災保険, 三菱瓦斯化学, 三菱自動車工業, 三菱重工業 (2), 三菱総合研究所, 三菱電機 (4), 三菱電線工業, 三菱ふそうトラック・バス, 三菱マテリアル (2), 未来創薬研究所, 村田製作所, 八千代工業
	中小企業庁	16	パーソルテンプスタッフ, きらぼし銀行, りそな銀行, 商工組合中央金庫, 伸幸, 西武信用金庫, 損害保険ジャパン, 多摩信用金庫, 東京海上日動火災保険, 東京中小企業投資育成, 東京東信用金庫, 広島銀行, 富士通, 三井住友銀行, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 横浜銀行

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
国土交通省		339	
	大臣官房	11	ANA関西空港, MS&ADインターリスク総研, サカイ引越センター, あいおいニッセイ同和損害保険, 京浜急行電鉄, 原燃輸送, 国際興業, 三和シャッター工業, 中部国際空港, 西日本高速道路, 東日本建設業保証
	総合政策局	38	ANAウイングス, Gravity, IHIインフラシステム, JFEエンジニアリング, KDDI, NTTファシリティーズ, PwCコンサルティング, SGホールディングス, SOMPOリスクマネジメント, キヤノン, ゼンリン, ソフトバンク, ドリームIT研究所, バンダイナムコエンターテインメント, フジタ, マツダ, ヤフー, 伊藤忠商事, 京成電鉄, 京浜急行電鉄, 国際興業, 清水建設, 積水化学工業, 全日空商事, 東急, 東京海上日動火災保険, 名古屋鉄道, 西日本旅客鉄道, 日本電気, 日本空港ビルデング, 日本航空, 日立製作所, 北洋銀行, 前田建設工業, 三井住友海上火災保険(2), 三井住友銀行, 三菱UFJインフォメーションテクノロジー
	国土政策局	2	リコージャパン, 日水コン
	不動産・建設経済局	25	NTTデータ, インテリックス, スタートコーポレーション, ゼンリン, フージャースホールディングス, リクルート, みずほ銀行, みずほ信託銀行, 青山財産ネットワークス, 旭化成ホームズ, 積水化学工業, 積水ハウス, 大成建設, 大和不動産鑑定, 東急不動産, 西日本建設業保証, 西日本高速道路, 日本政策投資銀行, 日本生命保険, 野村不動産, 長谷工コーポレーション, 東日本旅客鉄道, 北海道建設業信用保証, 三井住友信託銀行, 森ビル
	都市局	18	IHI, SBI新生銀行, イオンモール, 京王電鉄, 首都高速道路, 損害保険ジャパン, 竹中工務店, 中央日本土地建物, 東海旅客鉄道(2), 東急不動産, 東京建物, 日鉄興和不動産, 野村不動産, 阪急阪神ホールディングス, 東日本旅客鉄道, 三井不動産, 三菱地所
	水管理・国土保全局	5	EYストラテジー・アンド・コンサルティング, メタウォーター, 総合警備保障, 東日本旅客鉄道, 三菱ケミカルアクア・ソリューションズ
	道路局	12	タイムズ24, 首都高速道路(2), 中日本高速道路(3), 西日本高速道路(2), 西日本旅客鉄道, 東日本高速道路(2), 三井住友信託銀行
	住宅局	33	AQ Group, LIXIL, YKK AP, アットホーム, アンドパッド, イオンタウン, オリックス・クレジット, スタートCAM, セコム, ボラス, 旭化成ホームズ, 梓設計, 大阪ガスマーケティング, 京浜急行電鉄, 住友不動産, 住友林業, 積水ハウス, 相鉄ホールディングス, 損害保険ジャパン, 大成建設, 大東建託, 大和ハウス工業, 竹中工務店, 東栄住宅, 東京海上日動火災保険, 東芝エレベータ, 長谷工コーポレーション, 東日本旅客鉄道, 三井住友海上火災保険, 三井不動産リアルティ, 三菱電機ビルソリューションズ, 明治安田生命保険, 日本設計
	鉄道局	12	みずほ銀行, 川崎車両, 神戸製鋼所, 東急, 東京地下鉄(3), 東武鉄道, 日本政策投資銀行, 東日本旅客鉄道, 日立製作所, 三菱電機
	物流・自動車局	19	NTTデータ, SGホールディングス, インターナショナル・カーゴ・サービス, キューソー流通システム, デンソー, トヨタ自動車, ニチレイロジグループ本社, ハウス物流サービス, ロジスティード, あいおいニッセイ同和損害保険, 京浜急行電鉄, 京阪バス, 損害保険ジャパン, 東芝デジタルソリューションズ, 日新, 日清食品, 日本通運, 日本貨物鉄道, 三菱自動車工業
	海事局	4	JTB, 愛媛銀行, 東京海上日動火災保険, 三井住友銀行
	港湾局	2	トクヤマ, 三井E&S
	航空局	44	ANA関西空港, ANA福岡空港, ANAベースメンテナンステクニクス, IHI, JALエンジニアリング(2), JALスカイ, JTB, KDDI, エアアジア・ジャパン, ゼンリン, デルタ航空, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー, ヤマハ発動機, みずほ銀行, 関西エアポート, 京成電鉄, 鴻池運輸, 清水建設, 全日本空輸(5), 総合警備保障, 双日, 東芝, 日本電気, 日本貨物航空(2), 日本空港ビルデング(2), 日本航空(10), 日本トランスオーシャン航空, 三菱重工業
	国土交通政策研究所	5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ, グローバルラング, パシフィックコンサルタンツ, 全日本空輸, 大和リース
	国土技術政策総合研究所	3	東京ランドスケープ研究所, 阪神高速道路, 本州四国連絡高速道路
	地方整備局	28	ボラス, 京阪ホールディングス, 首都高速道路(3), 電源開発, 東急建設, 東京地下鉄, 東北電力ネットワーク, 中日本高速道路(3), 西日本高速道路(3), 西日本旅客鉄道, 阪神高速道路, 東日本高速道路(5), 東日本旅客鉄道, 富士通, 本州四国連絡高速道路(3), 東日本旅客鉄道
	北海道開発局	2	北洋銀行, 北海道電力
	地方運輸局	2	ANA福岡空港, 近畿日本鉄道

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
国土交通省(続き)	地方航空局	11	ANAウイングス, Peach・Aviation, エアアジア・ジャパン, ジェイエア, ジェットスター・ジャパン, スターフライヤー, 京浜急行電鉄(2), 全日本空輸, 日本航空(2)
	観光庁	53	ANA X, ANAあきんど, JR西日本コミュニケーションズ, JTB(4), SGホールディングス, TOPPAN, TOTO, USEN-NEXT HOLDINGS, エイチ・アイ・エス, エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ, エムケイ, オリエンタルコンサルタンツ, クラブツーリズム, セコム, ナビタイムジャパン, パソナ, バリューマネジメント, プリンسホテル, リゾートトラスト, ぐるなび, みずほ銀行, 近畿日本ツーリスト, 近鉄グループホールディングス, 京成電鉄, 京阪ホールディングス, 鴻池運輸, 五洋建設, 新日本海フェリー, 第一交通産業, 大日本ダイヤコンサルタンツ, 東海旅客鉄道, 東急エージェンシー, 東急総合研究所, 東京海上日動火災保険, 東武鉄道, 東武トップツアーズ, 西日本旅客鉄道, 日本電気, 日本航空(2), 日本旅行, 農協観光, 東日本旅客鉄道, 広島電鉄, 福山通運, 三井住友海上火災保険, 三井住友信託銀行, 八千代エンジニアリング, 吉本興業ホールディングス, 早稲田大学アカデミックソリューション
	気象庁	4	AGEST, アップウェア, アドバンスソフト, ビスタクルーズ
	運輸安全委員会	6	IHI原動機, 東京地下鉄, 日本貨物鉄道, 日本車輛製造, 日本信号, 東日本旅客鉄道
環境省		461	
	大臣官房	48	HS情報システムズ, JTB, SGホールディングス, SMBC日興証券, インテル, キヤノン, コムチュア, サニックス, サントリーホールディングス, セブン&アイ・ホールディングス, トヨタ自動車, トレドワルツ, ファストドクター, マルハニチロ, リコー, いであ, きらぼし銀行, 安藤・間, 愛媛銀行, 大阪瓦斯, 大塚製薬, 花王, 岐阜信用金庫, 積水化学工業, 損害保険ジャパン, 大正製薬, 中間貯蔵・環境安全事業, 東急不動産, 東京海上ディーアール, 東京ガスiネット, 東京久栄, 東京電力ホールディングス, 東電設計, 東邦瓦斯, 栃木銀行, 西松建設, 日本航空, 日本生命保険, 日立製作所, 広島銀行, 藤木工務店, 富士通, 北陸銀行, 北陸電力, 丸紅, 三井住友銀行, 三菱UFJ信託銀行, 明電舎
	地球環境局	48	IHI, JFEエンジニアリング, JTBグローバルマーケティング&トラベル, LIXIL, NTTドコモ(2), NTTファシリティーズ, アズビル, ウェザーニューズ, エイチ・アイ・エス, エイト日本技術開発, エックス都市研究所, ダイキン工業(2), ニチハ, パシフィックコンサルタンツ, パナソニック(2), ライオン, いであ, 旭化成ホームズ, 宇宙技術開発, 大阪瓦斯, 川崎重工業, 国際協力銀行, 清水建設, 神鋼環境ソリューション, 損害保険ジャパン, 大成建設, 太平洋セメント, 大和証券, 竹中工務店, 東京海上日動火災保険, 東京瓦斯, 東芝エネルギーシステムズ, 豊田合成, 東日本旅客鉄道, 日立造船, 富士通Japan, 北海道瓦斯, 北海道電力, 前川製作所, 丸紅, 三井住友海上火災保険, 三井住友信託銀行, 三菱ケミカル, 三菱商事, 楽天グループ
	水・大気環境局	16	KANSOテクノス, アサヒ飲料, パナソニックオペレーショナルエクセレンス, マルセ工販, リオン, 小野測器, 花王, 鴻池組, 興和, 島津製作所, 東海旅客鉄道, 東急建設, 日本地下水開発, 日吉, 堀場製作所, 三菱電機
	自然環境局	9	JTB, アサヒグループジャパン, アビームコンサルティング, キッズプロモーション, ゴールドウイン, 誠文堂新光社, 日本旅行, 富士通, 三井住友海上火災保険
	環境再生・資源循環局	39	AQ Group, J&T環境, JET, JFEエンジニアリング, JTB, SHIFT, アジア航測, イオンマーケティング, クボタ, マーケットエンタープライズ, リコー, ルネサスエレクトロニクス, レスターエレクトロニクス, みどり産業, 旭化成, 市川環境エンジニアリング, 出光興産, 加藤商事, 首都高速道路, 神鋼環境ソリューション, 全日本空輸, 大栄環境, 大日本印刷, 中間貯蔵・環境安全事業, 東京電力ホールディングス, 東和科学, 富山環境整備, 豊田通商, 浪速技研コンサルタント, 日清食品ホールディングス, 日鉄エンジニアリング(2), 日本紙パルプ商事, 日立造船(3), 不動産鑑定士海老沼事務所, 本田技研工業, 前田建設工業

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
環境省(続き)	地方環境事務所	252	ALSOK宮城, ANAあきんど, EARTHSHIELD, FULLラインナップテクニカル, IDE INTERNATIONALCO., LTD, JFE環境テクノロジー, JTB(7), JTE, KANSOテクノス, LIXIL, Mammut Sports Group Japan, SMBC日興証券, wonder trunk&co., Intoafrica Eco Travel Ltd., アークジョイン, アーバン設計, アイ・ディー・エー(3), アクティオ(2), アクトエンジニアリング, アジア航測, アベニューディー, アミタ, アルピコ交通, アルファインタナショナルサービスコーポレーション, イオンリテール, イビデングリーンテック, エイト日本技術開発, オーエンス, オオバ, オズペック, キョウワセキュリティオン, クラウド, グローバルスタイル, ケース企画, コダマ, ジースタッフ, システム創建, ショウエイ電設, スタッフサービス(3), スタッフサービス・エンジニアリング, セキスイハイム東北(2), セコムテック, セプト, ディーアンドエムホールディングス, テクノコム(2), テクノ中部, テスコ(2), デロイトトーマツテレワークセンター, トーヨーテクノ, ドコモCS九州, ナノックス, ハーモテック, パイオニア, パイオニア設計, ハシカンプラ, パソナ(4), パナソニック(3), フーン, フォンタナの丘かもう, ブルドックソース, プレイヴ, ベルカディア, マトックス, メイホーエンジニアリング(2), メディアルト, ユウベル, ライト工業, リクルートスタッフィング, リベラ, いであ, みずほフィナンシャルグループ, 会津燃料, 青バラ運輸, 旭化成アドバンス, 安藤・間, 飯野工業, 愛媛銀行, 王子木材緑化, 大木建設, 大阪瓦斯, 岡野バルブ製造, 奥村組, 学童保育ゆめみらい, 川崎信用金庫, 環境エネルギー総合研究所, 環境指標生物, 関西電力, 関東礦油, 基礎地盤コンサルティング(2), 北日本石油, 九州開発エンジニアリング, 共進調査設計, 共生, 京セラ, 共同エンジニアリング, 建設環境研究所, 原電エンジニアリング, 憲工業, 後藤組, 西部瓦斯, 里山環境研究センター, 三共油化工業, 山陽新聞社, 三洋設備, 四国電力(2), 清水建設, 四門, 十文字企画, 十六銀行, 首都高速道路, 常磐開発(2), 常磐興産, 昭和コンクリート工業, 瀬戸内海放送, 総合防災ソリューション, 創世, 大地みらい信用金庫, 大東カカオ, 大同生命保険, 大豊建設, 大丸, 大丸松坂屋百貨店, 地質基礎, 中間貯蔵・環境安全事業(6), 中国銀行, 中国電力, 中立電機, 長治観光, 千代田コンサルタント, 電源開発, 東京海上日動火災保険(2), 東京瓦斯, 東京建設コンサルタント, 東京電力パワーグリッド, 東京電力ホールディングス(11), 東京パワーテクノロジー(9), 東建工営, 東光園緑化, 東武鉄道, 東邦銀行, 東北銀行, 東北電力(2), 道路建設コンサルタント, 東和テクノロジー, 戸邊建設, 内外テック, 西日本鉄道, 日研トータルソーシング, 日清食品, 日特建設, 日本トーター, 日本管財, 日本検査, 日本原子力発電(5), 日本システム企画, 日本電波工業, 根本建設, 鳩山企画, 林原, 東日本高速道路, 肥後銀行, 久工業所, 日乃本建設, 福井銀行, 福島情報処理センター, 福島日石, 福島放送, 福島LIXIL製作所, 福新建設, 福浜大一建設, 福家ホーム, 富士ソフトサービスビューロ, 富士通, 富士通アイソテック, 扶桑(3), 復建エンジニアリング, 古川コンサルタント, 北都銀行, 北洋銀行, 北陸電力(2), 星野リゾート, 北海道瓦斯, 北海道銀行, 北海道電力(3), 増子測量設計事務所, 丸立渡辺組, 三菱UFJ不動産販売, 三菱ケミカル, 三菱地所コミュニティ, 野生鳥獣対策連携センター, 山田プライド, 八幡印刷, 横河マニュファクチャリング, 琉球銀行, 両備ホールディングス
	原子力規制庁	42	MHINSエンジニアリング(2), YDKテクノロジーズ, オリンパス, オロ, クリハラント, グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン, ジャパンディスプレイ, テクノ中部, テプコシステムズ, レイズネクスト, 曙ブレーキ工業, 安藤・間, 応用地質, 関西電力(2), 九電産業, 原子力エンジニアリング, 原電エンジニアリング, 佐藤工業, 清水建設, 大成建設, 東芝(5), 東芝テクニカルサービスインターナショナル, 東芝デジタルソリューションズ, 東洋エンジニアリング, 日本原子力発電, 日本原子力防護システム, 日立製作所(5), 非破壊検査, 北陸電力, 三菱原子燃料, 三菱重工業(2)
	原子力安全人材育成センター	7	BWR運転訓練センター, 九電産業, 四国電力, 東京電力ホールディングス(2), 東芝, 日本原子力発電

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
防衛省		19	
	大臣官房	1	S Gホールディングス
	防衛政策局	6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ, キヤノン, クライシスインテリジェンス, 海外通信・放送・郵便事業支援機構, 日鉄ソリューションズ, 本田技研工業
	整備計画局	5	A K K O D i S コンサルティング, キヤノン I T ソリューションズ, トレンドマイクロ, 日本電信電話, 富士通システム統合研究所
	人事教育局	1	住友生命保険
	防衛装備庁	6	J F E テクノリサーチ, K D D I 総合研究所, マイクロンメモリジャパン, ラック, ルネサスエレクトロニクス, 超電導センサテクノロジー
会計検査院		11	
	事務総長官房	6	E Y ストラテジー・アンド・コンサルティング, アールイー・コミュニケーションズ, ミロク情報サービス, 全日本空輸, 第一生命保険, 日本アイ・ビー・エム
	第1局	2	みずほリサーチ&テクノロジー, 野村総合研究所
	第3局	1	首都高速道路
	第5局	2	J T B, 三菱 U F J 銀行
人事院		11	
	事務総局	8	N E C ソリューションイノベータ, N E C ネクサソリューションズ, N T T ドコモ, アクセンチュア, エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ, 住友化学, 東京システムハウス, 日立製作所
	人材局	3	オフィスエスステップ, パナソニックオペレーショナルエクセレンス, 東日本旅客鉄道

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成26年6月24日
閣議決定〕

6 人事交流等の推進

(3) 官民の人材交流に関する指針

官民を超えた有為な人材の登用、職員の意識改革、人材の育成、行政運営の活性化等の観点とともに、公務部門で培ってきた知識経験の民間等他の分野での活用等の観点から、官民人事交流制度、休職制度等を積極的に活用し、幅広い分野における多様な人材について、「官から民」、「民から官」の双方向の交流の拡充を図る。

内閣府官民人材交流センターは、官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、関係機関と密接に連携して、官民の人材交流の実施に関する情報提供等や関連する制度等に関する広報・啓発活動を行うものとする。

ア 官から民への交流

多様な勤務の経験を通じて自らの視野及び知識経験の幅を広げることが重要であるとの観点から、幹部候補育成課程対象者をはじめとする行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員を中心に、多様で有為な人材を交流の対象とするものとする。

また、公務部門で培ってきた知識経験を民間等他の分野で活用するという観点からは、民間のニーズ等も踏まえ、適切な職員を交流の対象とするものとする。

イ 民から官への交流

複雑・専門化する行政課題への対応、行政運営の活性化等を図る観点から、積極的に交流を行うものとする。この際、民間から採用した職員の知識経験を十全に活用できるよう、適切な配置及び処遇に努めるものとする。

ウ 適切な運用の確保

官民の人材交流に当たっては、職務の特殊性等を踏まえ、官民癒着等の懸念が生じないように、制度を的確に運用するものとする。

また、民間の知見を幅広く公務に取り入れる観点から、人材交流の対象の多様化に努めるものとする。